



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 能美防災株式会社

上場取引所 東

コード番号 6744 URL <http://www.nohmi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 龍典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 坂口 直人

TEL 03-3265-0214

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	43,312	3.6	1,877	39.5	2,047	34.9	1,133	48.3
30年3月期第2四半期	41,789	4.7	3,102	13.0	3,147	13.4	2,194	5.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,234百万円 (46.6%) 30年3月期第2四半期 2,310百万円 (34.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	18.81	
30年3月期第2四半期	36.39	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	115,395	83,946	71.5
30年3月期	122,617	83,684	67.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 82,481百万円 30年3月期 82,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		12.50		16.00	28.50
31年3月期		16.00			
31年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	4.7	13,150	2.1	13,300	1.7	9,150	0.2	151.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	60,832,771 株	30年3月期	60,832,771 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	533,355 株	30年3月期	533,251 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	60,299,463 株	30年3月期2Q	60,299,575 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性の影響などに留意が必要なものの、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

当防災業界におきましては、労務費や原材料価格の動向などが引き続き懸念されるものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加などを背景に、事業環境は堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは平成28年度から3年間にわたる中期経営計画「project30～次世代防災への進化～」を策定しており、その最終年度として積極的な営業活動に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は57,917百万円（前年同四半期比0.1%増）、売上高は43,312百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

利益につきましては、比較的採算性の低い物件が集中したことから、営業利益は1,877百万円（前年同四半期比39.5%減）、経常利益は2,047百万円（前年同四半期比34.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,133百万円（前年同四半期比48.3%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は15,199百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益は1,543百万円（前年同四半期比21.8%減）、消火設備につきましては、売上高は15,027百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は1,613百万円（前年同四半期比30.8%減）、保守点検等につきましては、売上高は10,596百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益は1,780百万円（前年同四半期比2.4%増）、その他につきましては、売上高は2,489百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は56百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金5,930百万円の増加、商品及び製品757百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金14,118百万円の減少、未成工事支出金403百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,221百万円減少し、115,395百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等1,946百万円の減少、賞与引当金1,712百万円の減少、支払手形及び買掛金1,425百万円の減少、電子記録債務528百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,484百万円減少し、31,448百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金179百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、83,946百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表した予想数値に現時点での変更はありません。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,374	39,305
受取手形及び売掛金	38,595	24,476
商品及び製品	3,145	3,902
仕掛品	1,040	1,248
原材料及び貯蔵品	3,603	3,934
未成工事支出金	7,536	7,132
その他	957	1,111
貸倒引当金	△359	△365
流動資産合計	87,893	80,746
固定資産		
有形固定資産	19,659	19,520
無形固定資産	1,465	1,546
投資その他の資産		
投資有価証券	5,728	5,752
その他	7,926	7,885
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	13,598	13,582
固定資産合計	34,724	34,649
資産合計	122,617	115,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,745	3,320
電子記録債務	4,575	4,047
短期借入金	30	19
未払法人税等	2,841	894
賞与引当金	3,095	1,382
製品保証引当金	16	14
完成工事補償引当金	45	45
工事損失引当金	859	1,012
その他	13,216	11,367
流動負債合計	29,426	22,104
固定負債		
社債	245	153
長期借入金	83	47
役員退職慰労引当金	602	155
製品保証引当金	243	232
工事履行保証損失引当金	—	77
退職給付に係る負債	7,814	7,794
資産除去債務	95	97
その他	422	786
固定負債合計	9,507	9,344
負債合計	38,933	31,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,869	12,871
利益剰余金	55,825	55,992
自己株式	△279	△279
株主資本合計	81,717	81,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	830	1,009
為替換算調整勘定	508	413
退職給付に係る調整累計額	△918	△829
その他の包括利益累計額合計	419	594
非支配株主持分	1,546	1,465
純資産合計	83,684	83,946
負債純資産合計	122,617	115,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	41,789	43,312
売上原価	28,359	30,624
売上総利益	13,430	12,688
販売費及び一般管理費	10,328	10,811
営業利益	3,102	1,877
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	33	37
保険返戻金	2	98
持分法による投資利益	17	8
為替差益	5	23
その他	54	64
営業外収益合計	123	241
営業外費用		
支払利息	1	2
賃貸費用	11	11
売上割引	47	45
その他	18	12
営業外費用合計	78	71
経常利益	3,147	2,047
特別利益		
固定資産売却益	135	—
投資有価証券売却益	102	—
特別利益合計	237	—
特別損失		
投資有価証券評価損	7	237
工事履行保証損失引当金繰入額	—	77
固定資産処分損	4	13
関係会社整理損失引当金繰入額	71	—
特別損失合計	83	327
税金等調整前四半期純利益	3,301	1,719
法人税等	1,077	611
四半期純利益	2,223	1,108
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	29	△25
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,194	1,133

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	2,223	1,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	178
為替換算調整勘定	△42	△143
退職給付に係る調整額	110	89
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	86	126
四半期包括利益	2,310	1,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,301	1,308
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△74

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,301	1,719
減価償却費	786	925
のれん償却額	—	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	107	107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,586	△1,712
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14	△12
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△41	—
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	71	—
工事履行保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	77
受取利息及び受取配当金	△43	△46
保険返戻金	△2	△98
支払利息	1	2
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△8
固定資産処分損益 (△は益)	△130	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	237
投資有価証券売却損益 (△は益)	△102	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,022	14,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,700	△944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,431	△3,167
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	28	319
その他	△1,094	△1,126
小計	2,159	10,288
利息及び配当金の受取額	50	73
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△2,670	△2,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	△461	7,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	467	27
長期性預金の預入による支出	—	△83
長期性預金の払戻による収入	—	83
固定資産の取得による支出	△3,100	△1,004
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	198	0
貸付けによる支出	△39	—
貸付金の回収による収入	13	5
保険積立金の解約による収入	19	149
その他	54	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,389	△851

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	△30
長期借入金の返済による支出	—	△16
社債の償還による支出	—	△30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△664	△966
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688	△1,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,548	6,067
現金及び現金同等物の期首残高	35,212	31,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,664	37,959

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,438	14,613	10,350	39,402	2,387	41,789	—	41,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38	37	0	75	94	170	△170	—
計	14,477	14,650	10,350	39,478	2,481	41,960	△170	41,789
セグメント利益	1,973	2,331	1,739	6,044	70	6,115	△3,013	3,102

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,013百万円は全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,199	15,027	10,596	40,823	2,489	43,312	—	43,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	9	0	40	99	139	△139	—
計	15,229	15,037	10,596	40,863	2,589	43,452	△139	43,312
セグメント利益	1,543	1,613	1,780	4,937	56	4,993	△3,116	1,877

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△3,116百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。